

産学官連携に対する日立の取り組み

基本方針

1. 大学との包括連携による組織間連携の推進
個人プレーからチームプレーへの連携拡大
2. 事業ポートフォリオへの産学官連携成果の組込み
成果約束型共同開発への移行
MOT人材育成への協力
3. 協創型社会への転換
知財活用によるWIN/WIN連携の構築

包括連携

北大: ナノ・バイオ相互ラボ
電通大: 人材育成への寄与
やおよろず(文科省): 文理融合プロジェクト

事業ポートフォリオ組込み

東北大学: 垂直磁気記録
東大ほか: SHフォーラム
京大: 異業種連携による有機エレクトロニクス技術開発

産学官の新しい役割：大学への提言

国際競争を描いてのインパクトの大きな
学際的プロジェクトの推進

目標約束型プロジェクトでのリーダーシップ発揮

情報公開手段の多様化

境界融合型研究の一層の推進

文理融合研究、 医工連携研究

先端分野・基盤技術分野での高度人材供給

産学官の新しい役割：行政への提言

国民の安心・安全を担保するための
国際競争力強化施策

新しい科学技術の社会化・産業化の加速
社会的トライアルの国家レベルでの実施
世界標準化への国家的取り組み

一層の規制緩和と知財の創造、活用サポート
特区の成果の全国展開
産業の発展を促進するための改正
知財市場の確立

魅力ある日本の再生のために

グローバルリーダーとしての技術立国

「孵」のガマン

「将来」への飛躍

モノづくり

産

学

ヒトづくり

緊密連携

官

社会づくり

- 顧客価値の創造
- 新技術の事業化

- 「個」を強くする
- 基礎研究の充実

- 皆がのびのびと元気よくやれる環境整備・規制緩和
- 科学技術政策の更なる強化・社会的受容の促進